

国立国会図書館総合目録ネットワークの概要（平成 29 年度版）

1 「国立国会図書館総合目録ネットワーク」とは

「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は、県域を越えた、全国規模の公共図書館の総合目録ネットワークです。

この事業は、平成 6 年度から国立国会図書館と IPA（現 情報処理推進機構）との共同事業として進められてきた「パイロット電子図書館総合目録ネットワーク・プロジェクト」を継承したものです。平成 10 年度からは、国立国会図書館における図書館協力事業の一環として、国内の公共図書館における図書館資料資源の共有化、書誌サービスの標準化と効率的利用を図ること、また、公共図書館の県域を越える全国的な相互貸借等を支援することを主な目的として実施しています。

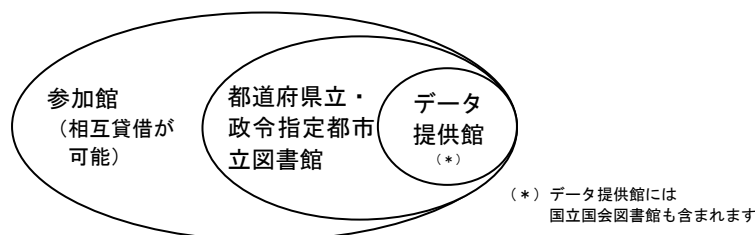
事業のサービスは国立国会図書館サーチ（以下「NDLサーチ」という。）を基盤として提供しています。システムの維持管理は国立国会図書館が行っていますが、運営方針等の検討については、本事業に参加する図書館（参加館と呼んでいます。）の協力を得て行っています。その他、本事業の円滑な運営のために、研修会を開催しています。

◇ 別添資料 1 「国立国会図書館総合目録ネットワークのあゆみ」

2 NDLサーチにおける総合目録構築の特徴

国立国会図書館が作成する全国書誌（JAPAN/MARC）を基盤とし、これに、参加館から提供された書誌データを統合して構築しています。

参加館のうち、国立国会図書館、都道府県立図書館並びに政令指定都市立図書館の書誌データを収録しています。原則として、都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館から提供を受けるのは、和図書の書誌データです¹。書誌データを提供している図書館をデータ提供館と呼んでいます。ただし、全ての都道府県立図書館並びに政令指定都市立図書館のデータが収録されているわけではありません。



データ提供館は、書誌データファイルを NDLサーチに提供します。システムでは、データを受け付けた後、データベース上に自動登録、書誌同定処理をし、更新処理を行います。

このうち、書誌同定では、機械的に処理を施しており、人の目による確認は行っていません。

◇ 別添資料 2 「システムの考え方」

¹ システムを NDLサーチに移行後は、DC-NDL(RDF)フォーマットでのデータ提供に切り替えたデータ提供館は、外国語図書の書誌データも提供可能になっています。

3 参加館について

参加館のシステムの利用にあたっては、国立国会図書館から交付された登録利用者制度の ID 及びパスワードを用います。

参加館は、自館に関する情報をシステムに登録することで、データベースの検索利用に加え、県域を越える図書館相互貸借の際に必要な情報を参照することができます。

更に、この情報と検索結果とを用いて、資料を所蔵する図書館に対し、相互貸借の依頼を行うことができます。依頼方法は、自動作成された依頼用書式をプリントアウトしたうえでの FAX 送信、または、電子メール送信です。

別添資料 1 「国立国会図書館総合目録ネットワークのあゆみ」

		参加館数 (提供館数)
平成 9 年度	1 月 「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項」(案)策定	
平成 10 年度	4 月 「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業」事業化	
	10 月 運用機器を、情報処理振興事業協会情報基盤センターから当館(東京本館)に移設	
	3 月 第 6 回参加館フォーラム開催(東京)	51(26)
平成 11 年度	8 月 参加館に対し、協力館会議事前アンケート実施	
	9 月 協力館会議開催(東京) (参加館対象枠拡大、簡易検索画面について協議)	
	3 月 モニター図書館決定 第 7 回参加館フォーラム開催(東京) 運用機器更新	60(28)
平成 12 年度	4 月 市区町村立図書館 156 館によるモニタリング開始	
	5 月 モニター図書館研修会開催(東京・大阪)	
	9 月 簡易検索画面運用開始	
	11 月 参加館に対し、協力館会議事前アンケート実施	
	12 月 協力館会議開催(東京) (市区町村立図書館への参加館枠拡大について協議)	
	3 月 第 8 回参加館フォーラム開催(東京) (参加館対象枠拡大について報告、モニタリングの中間報告) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項、参加規定改訂	64(34)
平成 13 年度	5 月 市区町村立図書館新規参加募集	
	9-11 月 総合目録ネットワーク研修会開催(東京・大阪・大分)	
	1 月 第 9 回参加館フォーラム開催(東京) (参加館対象枠拡大後の状況、モニタリング結果、平成 14 年度以降の国立国会図書館の図書館協力について報告)	512(39)
平成 14 年度	4 月 国立国会図書館関西館開庁(事業を関西館事業部図書館協力課で所掌)	
	7 月 都道府県立、政令指定都市立図書館向け研修会開催(東京・京都)	
	11 月 協力館会議開催(京都) (参加館状況調査、総合目録データベースの書誌同定について協議)	
	2 月 参加館状況調査<アンケート>実施(都道府県立、政令指定都市立対象)	
	3 月 第 10 回参加館フォーラム開催(京都) (平成 16 年度の市区町村立図書館分館までの参加対象枠拡大と一般公開について報告)	723(44)
平成 15 年度	4 月 参加館状況調査<統計調査>実施 (~平成 16 年 3 月、全参加館対象)	
	10-11 月 総合目録ネットワーク研修会開催(東京・京都)	
	1 月 協力館会議開催(京都) (システムの運用における問題点と一般公開の手法について協議)	
	2 月 第 11 回参加館フォーラム開催(京都) (平成 16 年度のシステムリニューアルと一般公開の内容について報告) 運用機器更新	840(48)
平成 16 年度	4 月 新システム稼働開始	
	7 月 新システム説明会開催(東京・京都)	
	11 月 総合目録ネットワーク研修会開催(東京・京都)	
	12 月 システムの検索機能を一般公開	
	1 月 意見聴取会(第 1 回)実施(京都) (検索機能の一般公開後の状況について)	
	2 月 第 12 回参加館フォーラム開催(京都) (システムリニューアルと一般公開後の状況について報告)	
	3 月 意見聴取会(第 2 回)実施(京都) (事業の業務・システムの方向性について)	926(51)

平成 17 年度	6 月	総合目録ネットワーク研修会開催(京都)	
	11 月	「総合目録ネットワーク共通フォーマット」改訂	
	12 月	協力館会議開催(京都) (総合目録ネットワークの課題と解決の方向性について協議)	
	2 月	第 13 回参加館フォーラム開催(京都) (事業の中期的な方向性について報告)	987(56)
平成 18 年度	7 月	総合目録ネットワーク研修会開催(京都)	
	1 月	次期システムに関する調査開始(外部委託)	
	2 月	第 14 回参加館フォーラム開催(京都) (次期システムに関する調査の実施状況について報告)	
	3 月	次期システムに関する調査終了	1,021(58)
平成 19 年度	6 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京)	
	2 月	第 15 回参加館フォーラム開催(京都) (事業の将来像について報告) 総合目録ネットワークへの新規参加を通年募集へ変更	1,070(61)
平成 20 年度	9 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京・京都)	
	3 月	第 16 回参加館フォーラム開催(京都) (システムリプレースについて報告) 奈良県立、愛媛県立、佐賀県立からデータを提供いただき、全都道府県立図書館がデータ提供館となった。	1,091(64)
平成 21 年度	9 月	総合目録ネットワーク研修会開催(京都)	
	2 月	第 17 回事業フォーラム開催(東京・京都) (事業中期計画の検討状況等について報告)	
	3 月	協力館会議開催(京都) (事業中期計画案について協議)	1,110(65)
平成 22 年度	6 月	総合目録ネットワーク研修会開催(京都)	
	2 月	第 18 回事業フォーラム開催(東京・京都) (平成 23 年度以降の事業方針と国立国会図書館サーチについて報告)	1,108(67)
平成 23 年度	5 月	「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業システム統合計画及び事業方針(平成 23 年度～平成 25 年度)」策定	
	10 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京・京都)	
	12 月	データ転送先を NDL サーチに切替え	
	1 月	NDL サーチでのサービス開始 総合目録ネットワークシステムでのサービス終了 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項、参加規定改訂	
	3 月	第 19 回事業フォーラム開催(京都) (平成 24 年度以降の事業計画と国立国会図書館サーチの概況を報告)	1,101(67)
平成 24 年度	11 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京)	
	12 月	総合目録ネットワーク研修会開催(京都)	1,121(66)
平成 25 年度	10 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京、京都)	1,121(66)
平成 26 年度	6 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京、京都)	1,121(67)
平成 27 年度	6 月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京、京都)	
		≪平成 29 年 3 月末現在の参加館数≫ 参加館 1,134 館(うちデータ提供館 66 館) 国立国会図書館 1 館(1 館) 都道府県立図書館 56 館(55 館) 政令指定都市立図書館の中央館 20 館(10 館) 政令指定都市立図書館の分館 193 館 市区町村立図書館 865 館	

別添資料2 「システムの考え方」

